

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2022年度末	満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	15,270
	公社債	372,781	416,623	43,841	8,615
	外国公社債	30,484	26,093	△4,390	4,403
	買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	2,251
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	82,406
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	2,962,034	3,067,248	105,213	186,471
	公社債	718,458	703,344	△15,114	32,426
	株式	290,919	421,563	130,643	2,675
	外国証券	1,850,803	1,821,770	△29,032	150,947
	公社債	891,620	781,515	△110,104	114,220
	株式等	959,183	1,040,255	81,071	36,727
	その他の証券	77,316	95,190	17,873	148
	買入金銭債権	24,535	25,379	844	272
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	5,236,871	5,398,638	161,766	284,148
	公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	122,659
	株式	290,919	421,563	130,643	2,675
	外国証券	1,914,334	1,880,208	△34,125	156,139
	公社債	955,150	839,953	△115,197	119,412
	株式等	959,183	1,040,255	81,071	36,727
	その他の証券	77,316	95,190	17,873	148
	買入金銭債権	112,908	112,359	△549	2,524
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	26,175
	公社債	347,249	364,775	17,525	13,249
	外国公社債	32,792	27,247	△5,544	5,544
	買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	7,380
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	132,817
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	2,853,939	3,201,576	347,636	147,865
	公社債	774,421	745,916	△28,505	39,616
	株式	262,723	528,228	265,504	—
	外国証券	1,704,984	1,779,447	74,463	107,374
	公社債	584,186	505,143	△79,043	80,500
	株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	26,873
	その他の証券	87,418	123,930	36,512	—
	買入金銭債権	24,391	24,054	△337	875
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	5,095,626	5,373,927	278,300	306,858
	公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	184,457
	株式	262,723	528,228	265,504	—
	外国証券	1,770,914	1,838,658	67,744	114,144
	公社債	650,116	564,354	△85,761	87,270
	株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	26,873
	その他の証券	87,418	123,930	36,512	—
	買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	8,255
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	334,555	387,883	53,328	294,795	325,889	31,093
公社債	310,667	363,125	52,457	284,479	315,255	30,775
外国証券	2,000	2,012	12	—	—	—
買入金銭債権	21,887	22,745	858	10,315	10,633	318
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	157,083	141,812	△15,270	175,177	149,001	△26,175
公社債	62,113	53,498	△8,615	62,769	49,520	△13,249
外国証券	28,484	24,080	△4,403	32,792	27,247	△5,544
買入金銭債権	66,485	64,233	△2,251	79,615	72,234	△7,380
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,038,798	1,139,700	100,901	803,066	861,628	58,562
公社債	1,031,568	1,132,383	100,815	798,066	856,577	58,510
外国証券	7,229	7,316	86	5,000	5,051	51
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	744,399	661,992	△82,406	968,647	835,830	△132,817
公社債	718,582	636,964	△81,617	940,510	808,919	△131,591
外国証券	25,816	25,027	△788	28,137	26,911	△1,225
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,234,163	1,525,848	291,684	1,393,838	1,889,341	495,502
公社債	246,505	263,817	17,312	176,532	187,642	11,110
株式	246,301	379,620	133,319	262,723	528,228	265,504
外国証券	661,800	783,714	121,914	855,297	1,037,135	181,837
その他の証券	67,066	85,088	18,022	87,418	123,930	36,512
買入金銭債権	12,489	13,606	1,116	11,867	12,405	537
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,727,871	1,541,399	△186,471	1,460,100	1,312,235	△147,865
公社債	471,953	439,526	△32,426	597,889	558,273	△39,616
株式	44,618	41,942	△2,675	—	—	—
外国証券	1,189,003	1,038,056	△150,947	849,686	742,312	△107,374
その他の証券	10,250	10,101	△148	—	—	—
買入金銭債権	12,045	11,773	△272	12,524	11,649	△875
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	6,962	6,871
その他有価証券	29,473	25,603
非上場国内株式	3,830	3,829
非上場外国株式	5,048	2,094
その他	20,594	19,679
合 計	36,436	32,474

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分についてはすべての拠出型企業年金保険契約
- 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2022年度末	満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	15,270
	公社債	372,781	416,623	43,841	8,615
	外国公社債	30,484	26,093	△4,390	4,403
	買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	2,251
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	82,406
	子会社・関連会社株式	6,962	6,942	△20	20
	その他有価証券	2,991,508	3,098,157	106,649	186,625
	公社債	718,458	703,344	△15,114	32,426
	株式	294,750	425,393	130,643	2,675
	外国証券	1,856,716	1,827,679	△29,037	151,102
	公社債	891,620	781,515	△110,104	114,220
	株式等	965,096	1,046,163	81,066	36,881
	その他の証券	97,046	116,360	19,313	148
	買入金銭債権	24,535	25,379	844	272
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	5,273,307	5,436,489	163,181	284,323
	公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	122,659
	株式	301,259	431,903	130,643	2,675
	外国証券	1,920,700	1,886,549	△34,151	156,314
	公社債	955,150	839,953	△115,197	119,412
	株式等	965,549	1,046,595	81,046	36,902
	その他の証券	97,046	116,360	19,313	148
	買入金銭債権	112,908	112,359	△549	2,524
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	31,093	26,175
	公社債	347,249	364,775	17,525	30,775	13,249
	外国公社債	32,792	27,247	△5,544	—	5,544
	買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	318	7,380
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	58,562	132,817
	子会社・関連会社株式	6,871	6,909	37	48	10
	その他有価証券	2,879,542	3,227,674	348,131	496,035	147,904
	公社債	774,421	745,916	△28,505	11,110	39,616
	株式	266,552	532,057	265,504	265,504	—
	外国証券	1,707,855	1,782,494	74,638	182,052	107,413
	公社債	584,186	505,143	△79,043	1,457	80,500
	株式等	1,123,668	1,277,350	153,682	180,594	26,912
	その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	—
	買入金銭債権	24,391	24,054	△337	537	875
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,128,101	5,406,934	278,832	585,740	306,907
	公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	100,396	184,457
	株式	272,971	538,475	265,504	265,504	—
	外国証券	1,774,238	1,842,196	67,958	182,152	114,194
	公社債	650,116	564,354	△85,761	1,508	87,270
	株式等	1,124,121	1,277,841	153,719	180,643	26,923
	その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	—
	買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	856	8,255
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【2】 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

【3】 土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
2022年度末	土地	132,425	199,115	66,689	73,012	6,322
	借地権	160	123	△37	—	37
	合 計	132,586	199,238	66,652	73,012	6,359
2023年度末	土地	127,594	198,664	71,070	76,303	5,232
	借地権	160	135	△25	—	25
	合 計	127,755	198,800	71,044	76,303	5,258

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、
通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約・通貨スワップ及びオプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきまして

- は、
- 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと
 - 相互牽制が機能する組織体制とすること
 - 経営陣への定期的な報告を行うこと
- などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	17,408	207	14,232	50
通貨関連	1,449,145	23,461	1,110,718	12,670
株式関連	50,162	3,069	160,302	10,267
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,516,716	26,738	1,285,253	22,987

(注) 1. オプション取引については、買建のみ記載しています。

2. 与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

(ただし、ネットイング〈取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺〉を行っていません。)

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2022年度末	ヘッジ会計適用分	134	△6,498	—	—	△6,364
	ヘッジ会計非適用分	—	△551	△79	—	△630
	合 計	134	△7,049	△79	—	△6,994
2023年度末	ヘッジ会計適用分	45	△18,778	△10,741	—	△29,474
	ヘッジ会計非適用分	—	△513	△96	—	△610
	合 計	45	△19,292	△10,837	—	△30,084

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連△6,498百万円、当事業年度末：通貨関連△18,778百万円、株式関連△10,741百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	39,972	—	△645	△645	31,002	—	△513	△513
	(うち米ドル)	34,423	—	△572	△572	26,676	—	△462	△462
	(うちユーロ)	3,383	—	△127	△127	3,042	—	△17	△17
	(うち豪ドル)	2,166	—	54	54	1,283	—	△33	△33
	買 建	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	209,177	—			—	—		
	(648)			187	461	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	209,177	—			—	—		
	(648)			187	461	(—)	—	—	—
	買 建	181,202	—			—	—		
	プット	(648)		280	△367	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	181,202	—			—	—		
	(648)			280	△367	(—)	—	—	—
合 計		—	—	—	△551	—	—	—	△513

(注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション 売 建 コール	60,145 (228)	—	161	66	— (—)	—	—	—
	買 建 プット	50,162 (205)	—	59	△145	99,430 (101)	—	4	△96
	合 計	—	—	—	△79	—	—	—	△96

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	17,408	14,628	134
合 計		—	—	—	134

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	14,232	994	45
合 計		—	—	—	45

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	2022年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	2,780	14,628	—	—	—	—	17,408
(平均受取金利)	0.85%	0.91%	—	—	—	—	0.90%
(平均支払金利)	0.08%	0.31%	—	—	—	—	0.27%

(単位：百万円)

区分	2023年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	13,238	994	—	—	—	—	14,232
(平均受取金利)	0.92%	0.80%	—	—	—	—	0.91%
(平均支払金利)	0.35%	0.30%	—	—	—	—	0.34%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,189,974	—	△6,498
	(うち米ドル)		940,727	—	△1,899
	(うちユーロ)		208,726	—	△4,734
	(うち豪ドル)		25,559	—	464
	(うち英ポンド)		14,960	—	△328
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	29,442	—
	(うち米ドル)		37,937	29,442	—
合 計		—	—	—	△6,498

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,050,274	—	△18,778
	(うち米ドル)		879,339	—	△16,602
	(うちユーロ)		160,767	—	△1,991
	(うち豪ドル)		10,167	—	△184
	(うち英ポンド)		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	29,442	29,442	—
	(うち米ドル)		29,442	29,442	—
合 計		—	—	—	△18,778

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	外国株式等			
	売 建		—	—	—
合 計		—	—	—	—

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	外国株式等			
	売 建		60,872	—	△10,741
合 計		—	—	—	△10,741

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	17,408	14,628	134	134	14,232	994	45	45
合 計		—	—	—	134	—	—	—	45

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,229,946	—	△7,143	△7,143	1,081,276	—	△19,292	△19,292
	(うち米ドル)	975,150	—	△2,471	△2,471	906,015	—	△17,065	△17,065
	(うちユーロ)	212,109	—	△4,861	△4,861	163,809	—	△2,009	△2,009
	(うち豪ドル)	27,726	—	518	518	11,451	—	△218	△218
	(うち英ポンド)	14,960	—	△328	△328	—	—	—	—
	買 建	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	209,177	—			—	—		
	(648)			187	461	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	209,177	—			—	—	—	—
	(648)			187	461	(—)	—	—	—
	買 建	181,202	—			—	—		
	プット	(648)		280	△367	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	181,202	—			—	—	—	—
	(648)			280	△367	(—)	—	—	—
合 計		—	—	—	△7,049	—	—	—	△19,292

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	60,872	—	△10,741	△10,741
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	60,145	—	161	66	—	—	—	—
	(228)					(—)			
	買 建	50,162	—	59	△145	99,430	—	4	△96
	プット	(205)				(101)			
合 計		—	—	—	△79	—	—	—	△10,837

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2022年度末、2023年度末とも残高はありません。